



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 理想科学工業株式会社

コード番号 6413 URL <http://www.riso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽山 明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 遠藤 喜八郎

TEL 03-5441-6611

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	75,455	0.8	4,910	21.2	5,512	27.9	4,827	67.2
24年3月期	74,847	△2.7	4,050	△8.1	4,309	△12.8	2,886	△54.1

(注) 包括利益 25年3月期 6,674百万円 (167.8%) 24年3月期 2,492百万円 (△51.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	205.80	—	7.6	6.0	6.5
24年3月期	117.40	—	4.7	4.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	95,452	66,033	69.2	2,857.52
24年3月期	89,697	61,825	68.9	2,559.40

(参考) 自己資本 25年3月期 66,033百万円 24年3月期 61,825百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,287	△5,174	△2,246	21,612
24年3月期	8,945	△2,212	△2,773	20,976

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	966	34.1	1.6
25年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	1,270	26.7	2.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		38.5	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,600	6.6	2,000	△9.2	2,050	△6.5	1,300	△20.9	56.26
通期	79,300	5.1	5,400	10.0	5,500	△0.2	3,600	△25.4	155.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、16ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	23,703,166 株	24年3月期	25,703,166 株
② 期末自己株式数	25年3月期	594,498 株	24年3月期	1,546,848 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	23,454,787 株	24年3月期	24,587,899 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	64,533	1.6	5,061	23.2	5,550	27.9	4,768	27.3
24年3月期	63,489	△1.6	4,106	1.1	4,339	△19.8	3,744	△28.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	203.29	—
24年3月期	152.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	87,710		63,816		72.8		2,761.58	
24年3月期	86,371		61,158		70.8		2,531.77	

(参考) 自己資本 25年3月期 63,816百万円 24年3月期 61,158百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年5月8日(水)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。その説明内容(音声)については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更等) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
5. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30
6. 役員の異動 .....	32
(1) 代表取締役の異動 .....	32
(2) その他の役員の異動 .....	32
(3) 役員管掌の一部変更 .....	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当社グループは、印刷機器事業において、新規顧客を獲得し健全な成長を達成することを中期的な経営方針に掲げて運営してまいりました。第四次中期経営計画 (Riso Vision 13) の最終年度となる当期は、インクジェット事業の拡大と孔版事業維持による増収の実現を経営方針に掲げ、売上高増加に努めてまいりました。国内では、インクジェット事業において今年1月に発売した新シリーズが順調に立ち上がり、全体の売上を牽引しました。孔版事業では、売上は減少していますが2色機など高付加価値機種の設置を促進し収益の維持に努めました。海外においてもインクジェット事業が順調に伸長したことにより、当期は5期ぶりの増収となりました。

また、当社は、平成23年4月からインクジェットプリンターの開発及び製造を当社が単独で行う体制にいたしました。この効果により当期はインクジェット事業の売上原価が低減し営業利益が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は754億5千5百万円 (前期比0.8%増)、営業利益は49億1千万円 (同21.2%増)、経常利益は55億1千2百万円 (同27.9%増) となりました。当期純利益は繰延税金資産の回収可能性の判断基準見直しに伴う法人税等調整額の計上により48億2千7百万円 (同67.2%増) となりました。

なお、当連結会計年度の期中平均為替レートは、1米ドル83.10円 (前期比4.02円の円安)、1ユーロ107.14円 (同1.84円の円高) となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### ・印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業と、デジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

孔版事業の売上は減少しましたが、インクジェット事業の売上は、本体の設置が進みそれに伴う消耗品の販売が伸びたことにより順調に推移しました。この結果、印刷機器事業の売上高は738億6千4百万円 (前期比1.0%増) となり、営業利益は44億4千8百万円 (同26.0%増) となりました。

#### 日本

孔版事業は2色機など高付加価値機種の販売に注力し新規設置に努めてまいりましたが、売上は減少しました。インクジェット事業では新製品発売の効果もあり売上が好調に推移し、全体の売上を伸ばしました。売上高は471億1千3百万円 (同1.2%増) となりました。インクジェット事業における売上原価の低減により営業利益は55億5千7百万円 (同7.9%増) となりました。

#### 米州

インクジェット事業は消耗品販売が順調に推移し前年より売上を伸ばしましたが、孔版事業の売上が減少しました。売上高は48億3千4百万円 (同6.6%減) となり、営業損失は販売費及び一般管理費の削減により縮小し6億3千6百万円 (前期は11億1千万円の営業損失) となりました。

#### 欧州

インクジェット事業はハイボリュームユーザーへの販売を強化したことから消耗品が伸び売上が堅調に推移しましたが、孔版事業の売上は減少しました。ユーロに対する円高の影響を受け、売上高は122億7千4百万円 (前期比0.9%減)、営業損失は8億7千7百万円 (前期は8億9千7百万円の営業損失) となりました。

#### アジア

孔版事業の売上が伸び、インクジェット事業においても販売体制が整い全体の売上が順調に推移しました。売上高は96億4千2百万円 (前期比7.0%増) となりました。営業利益は4億4百万円 (同4.7%増) となりました。

#### ・不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業のほかプリントサービス業などを中心としたプリントクリエイティブ事業を行っております。

不動産その他事業の売上高は15億9千万円 (同6.3%減)、営業利益は4億6千2百万円 (同11.3%減) となりました。

#### ②次期の見通し

海外事業拡大を最重要課題と捉え、インクジェットプリンターの新製品を順次海外に展開し、全世界において新規顧客の獲得に注力してまいります。また、新たな用途提案により新規市場を開拓して増収・増益を目指してまいります。次期の売上高は793億円 (前期比5.1%増) を見込んでいます。営業利益は54億円 (同10.0%増)、経常利益は55億円 (同0.2%減)、当期純利益は36億円 (同25.4%減) を見込んでいます。

なお、業績見通しにおける為替レートは、1米ドル90円、1ユーロ116円を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は57億5千4百万円増加し、純資産は42億7百万円増加しました。

主な増減内容は、資産の部では、受取手形及び売掛金6億9千6百万円、繰延税金資産6億4千4百万円、建設仮勘定25億5千万円、長期繰延税金資産8億9千8百万円がそれぞれ増加しました。また負債の部では、未払法人税等20億9千4百万円が増加し、長期繰延税金負債6億3千6百万円が減少しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ6億3千6百万円増加し、216億1千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、72億8千7百万円（前期比18.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益50億1千8百万円、減価償却費25億5千3百万円、のれん償却額6億6千6百万円、減損損失4億2千4百万円、仕入債務の減少額8億6千7百万円、未払金の減少額4億9千9百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、51億7千4百万円（前期比133.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出42億8千2百万円、無形固定資産の取得による支出7億9千6百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、22億4千6百万円（前期比19.0%減）となりました。これは主に自己株式の取得による支出14億9千9百万円、配当金の支払額9億6千6百万円によるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益の配分については、

①企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うこと

②安定配当の継続に努めること

を基本方針とし、期末配当による年1回の剰余金の配当を行います。また、自己株式の取得も株主に対する利益還元の一つと考えており、株価水準や市場の動向を考慮しながら適宜実施します。

当期の期末配当金は、前期より15円増配し1株につき55円とする予定です。自己株式については、当期中に合計1,047,500株を14億9千9百万円で取得し、平成25年2月に2,000,000株を消却しております。

当社は、第五次中期経営計画（RISO Vision 16）の期間中における株主に対する利益の配分については、基本方針を踏まえたうえで営業成績を反映させた配当を行うことを原則とし、営業成績が好調な時には利益配分を増やしていくことといたします。

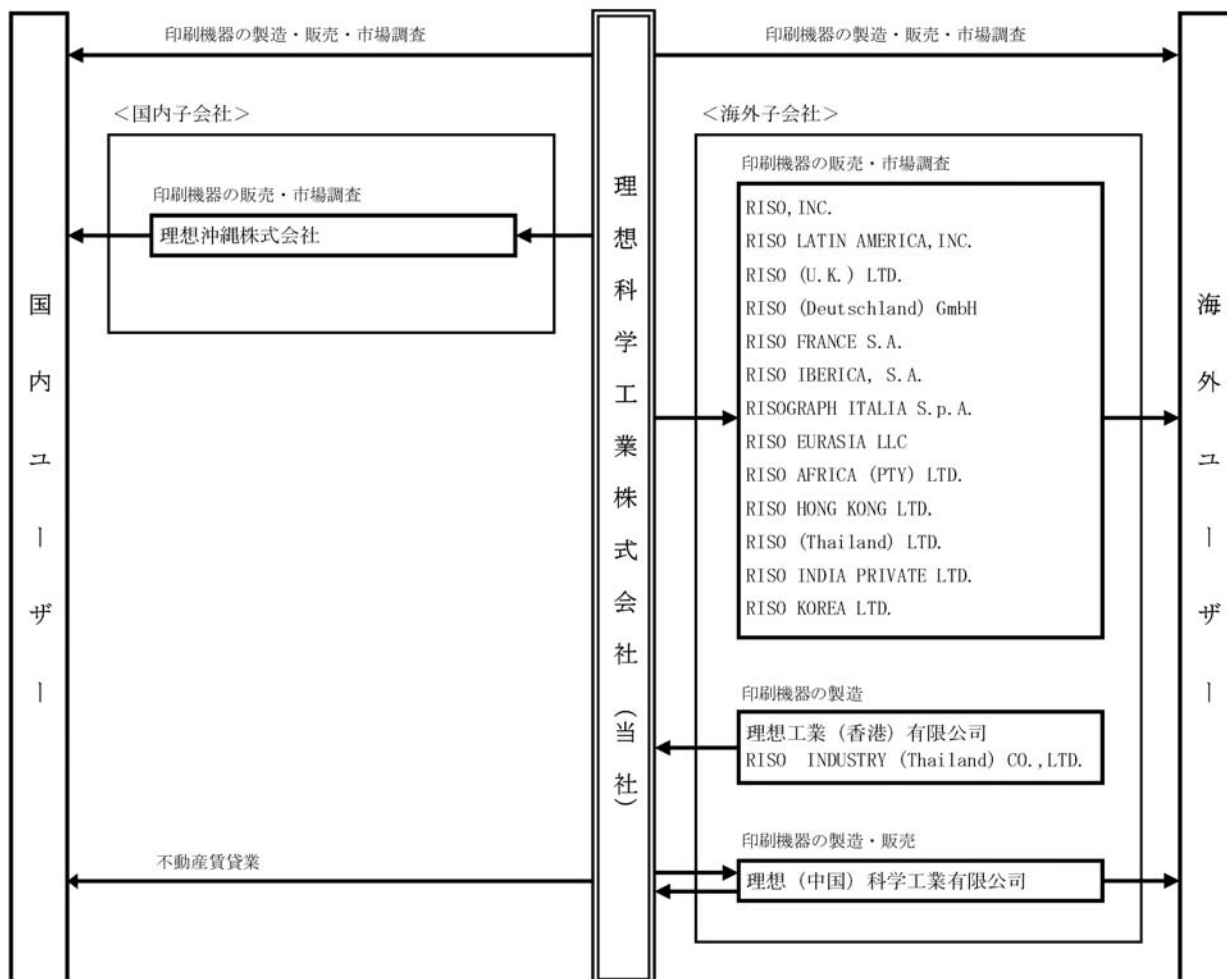
当社は引き続き自己株式の取得も適宜実施し、株主に対する利益還元に努めます。所有する自己株式は原則として消却いたします。

次期の配当金につきましては、1株につき60円とする予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社25社により構成されており、事業は、印刷機器の開発・製造・販売・市場調査を主に行っているほか、不動産業を営んでおります。

事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年3月期を最終年度とした第四次中期経営計画（Riso Vision 13）を策定し、印刷機器事業における新規顧客の獲得による健全な成長を重点課題に掲げ、収益力の改善を達成すべく以下の3項目を基本方針として運営してまいりました。

＜第四次中期経営計画（Riso Vision 13）の基本方針＞

新規顧客の獲得による健全な成長を、経営資源の効果的な活用のもとに実現し、安定した利益体質を再構築する

- ①インクジェット事業における販路の開拓と育成・強化
- ②グローバルな商品企画体制・販売企画体制の構築
- ③生産体制・販管費構造のダイナミックな見直し

連結売上高 830億円 連結営業利益 25億円

第四次中期経営計画（Riso Vision 13）期間において、海外での販路構築・育成は計画どおりに進まず、計画策定時の想定に比べ円高で推移したことから、最終年度の目標としていた連結売上高830億円を達成できませんでした。利益面ではインクジェットプリンターの開発及び製造を当社単独で行う体制を構築し、また北米子会社において事業構造改革を行うなど費用面での見直しを進め、連結営業利益は3期間とも目標の25億円を達成しました。

当社グループは、引き続き販路拡充と新規顧客の獲得を推進すべく、平成28年（2016年）3月期を最終年度とした第五次中期経営計画（RISO Vision 16）を平成26年3月期から進めてまいります。特に海外事業を拡大することを最重要課題として取り組みます。

＜第五次中期経営計画（RISO Vision 16）の基本方針＞

個の発想と実行力によって企業活動を活性化し、全世界で販路拡充と新規顧客の獲得を実行する

- ①海外の販売企画を強化し、事業の拡大を図る

海外事業の拡大は、当社グループとしての最重要課題と認識しております。日本国内で培った販売指針や販売ノウハウを海外事業にも展開し、グループとしての販売企画機能を強化し海外事業の拡大を目指します。

- ②インクジェット事業の販路拡大と充実を図り、新規ハード設置を増やす

インクジェット事業は販路拡大のための投資、販売トレーニング強化、製品優位性訴求のための販売促進活動を積極的に行い、新規顧客の獲得に努めます。

- ③孔版事業の顧客管理を強化し収益基盤を維持する

孔版事業は、顧客満足度の向上を図るとともに、海外で孔版事業の需要が期待できる地域を重点地域と定め販売促進活動を積極的に行い、グループ全体として収益の維持に努めます。

- ④将来をにらみ新たな生産体制をつくる

生産の効率化、コスト低減を図るとともに、将来の増産に対応できる生産体制を構築します。

- ⑤新規事業創出に挑戦する

- ⑥事業参画意識を高め、常にチャレンジする社風をつくる

#### (2) 目標とする経営指標

第五次中期経営計画（RISO Vision 16）では、平成28年3月期において以下の数値を目標としております。

連結売上高 860億円 連結営業利益 70億円 ROE 7%

※前提とする為替レート：1米ドル90円、1ユーロ116円

（3）会社の対処すべき課題

当社の主たる事業である印刷機器事業においてインクジェット事業が成長する一方、孔版事業は減収傾向が続いております。インクジェット事業の成長スピードを上げることと孔版事業の維持・回復を目指すことが当社グループの対処すべき課題ととらえております。また、海外における売上の減少が続いており、海外販路構築と育成が急務であると認識しております。

このような状況のもと、第五次中期経営計画（RISO Vision 16）を策定いたしました。

その初年度である平成26年3月期の経営方針は以下のとおりです。

<平成26年3月期経営方針>

- ①新規市場・新規顧客の獲得をグループ全体で推進する
- ②海外の販売管理・販売企画機能を強化し、海外事業の拡大を図る
- ③理想開発センターを効率的に活用し、開発を加速する
- ④生産拠点最適化に向けた基盤づくりを実施する



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,377	13,901
受取手形及び売掛金	※3 14,240	※3 14,936
有価証券	8,731	8,987
商品及び製品	8,916	9,304
仕掛品	548	486
原材料及び貯蔵品	1,928	2,421
繰延税金資産	1,400	2,045
その他	1,840	1,638
貸倒引当金	△275	△291
流動資産合計	50,707	53,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,982	17,914
減価償却累計額	△11,853	△12,290
建物及び構築物(純額)	6,129	5,624
機械装置及び運搬具	7,114	7,547
減価償却累計額	△6,192	△6,523
機械装置及び運搬具(純額)	921	1,024
工具、器具及び備品	14,841	14,940
減価償却累計額	△14,318	△14,051
工具、器具及び備品(純額)	522	889
土地	16,943	17,129
リース資産	328	263
減価償却累計額	△183	△124
リース資産(純額)	145	138
建設仮勘定	427	2,978
その他	10,964	10,021
減価償却累計額	△8,515	△7,483
その他(純額)	2,449	2,537
有形固定資産合計	27,540	30,323
無形固定資産		
のれん	2,009	1,344
ソフトウェア	2,303	2,404
その他	2,397	1,887
無形固定資産合計	6,709	5,636
投資その他の資産		
投資有価証券	1,463	1,824
長期貸付金	239	190
繰延税金資産	—	898
その他	※1 3,142	※1 3,207
貸倒引当金	△104	△58
投資その他の資産合計	4,740	6,062
固定資産合計	38,989	42,022
資産合計	89,697	95,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 11,197	※3 11,149
短期借入金	2,227	2,839
1年内返済予定の長期借入金	2	2
未払法人税等	290	2,384
賞与引当金	1,578	1,631
役員賞与引当金	50	66
製品保証引当金	93	48
その他	※3 7,235	※3 6,847
流動負債合計	22,676	24,969
固定負債		
長期借入金	38	35
繰延税金負債	636	—
退職給付引当金	3,691	3,807
訴訟損失引当金	57	—
その他	771	605
固定負債合計	5,195	4,448
負債合計	27,872	29,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	37,874	39,159
自己株式	△2,011	△935
株主資本合計	64,757	67,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△107	249
為替換算調整勘定	△2,825	△1,334
その他の包括利益累計額合計	△2,932	△1,085
純資産合計	61,825	66,033
負債純資産合計	89,697	95,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	74,847	75,455
売上原価	34,259	33,286
売上総利益	40,588	42,168
販売費及び一般管理費	※1,2 36,538	※1,2 37,258
営業利益	4,050	4,910
営業外収益		
受取利息	156	168
受取配当金	32	32
為替差益	—	165
その他	356	387
営業外収益合計	545	753
営業外費用		
支払利息	47	58
為替差損	146	—
固定資産除却損	30	51
その他	61	40
営業外費用合計	286	151
経常利益	4,309	5,512
特別利益		
保険返戻金	43	38
顧客権譲渡益	263	22
事業譲渡益	110	—
特別利益合計	417	61
特別損失		
減損損失	※3 210	※3 424
事業構造改善費用	93	109
投資有価証券評価損	—	21
工場再編関連損失	143	—
特別損失合計	447	555
税金等調整前当期純利益	4,280	5,018
法人税、住民税及び事業税	430	2,398
法人税等調整額	962	△2,206
法人税等合計	1,393	191
少数株主損益調整前当期純利益	2,886	4,827
当期純利益	2,886	4,827

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,886	4,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	356
為替換算調整勘定	△308	1,490
その他の包括利益合計	* △394	* 1,847
包括利益	2,492	6,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,492	6,674
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
当期首残高		14,114		14,114
当期末残高		14,114		14,114
<b>資本剰余金</b>				
当期首残高		14,779		14,779
当期末残高		14,779		14,779
<b>利益剰余金</b>				
当期首残高		36,249		37,874
当期変動額				
剰余金の配当		△1,261		△966
当期純利益		2,886		4,827
自己株式の消却		—		△2,575
当期変動額合計		1,624		1,284
当期末残高		37,874		39,159
<b>自己株式</b>				
当期首残高		△511		△2,011
当期変動額				
自己株式の取得		△1,500		△1,500
自己株式の消却		—		2,575
当期変動額合計		△1,500		1,075
当期末残高		△2,011		△935
<b>株主資本合計</b>				
当期首残高		64,633		64,757
当期変動額				
剰余金の配当		△1,261		△966
当期純利益		2,886		4,827
自己株式の取得		△1,500		△1,500
自己株式の消却		—		—
当期変動額合計		124		2,360
当期末残高		64,757		67,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△21	△107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	356
当期変動額合計	△85	356
当期末残高	△107	249
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,516	△2,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△308	1,490
当期変動額合計	△308	1,490
当期末残高	△2,825	△1,334
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,538	△2,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△394	1,847
当期変動額合計	△394	1,847
当期末残高	△2,932	△1,085
純資産合計		
当期首残高	62,095	61,825
当期変動額		
剰余金の配当	△1,261	△966
当期純利益	2,886	4,827
自己株式の取得	△1,500	△1,500
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△394	1,847
当期変動額合計	△269	4,207
当期末残高	61,825	66,033

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,280	5,018
減価償却費	2,319	2,553
減損損失	210	424
のれん償却額	659	666
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	94	116
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△206	△65
受取利息及び受取配当金	△188	△200
保険返戻金	△43	△38
支払利息	47	58
為替差損益 (△は益)	176	△221
事業譲渡損益 (△は益)	△110	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△547	291
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,307	26
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,037	△867
未払金の増減額 (△は減少)	1,189	△499
その他	1,468	231
小計	9,608	7,508
利息及び配当金の受取額	187	202
利息の支払額	△45	△65
法人税等の支払額	△832	△361
法人税等の還付額	27	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,945	7,287
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,519	△1,547
定期預金の払戻による収入	1,198	1,504
有形固定資産の取得による支出	△869	△4,282
有形固定資産の売却による収入	19	42
無形固定資産の取得による支出	△1,158	△796
投資有価証券の売却による収入	13	8
貸付けによる支出	△23	△0
貸付金の回収による収入	23	3
保険積立金の払戻による収入	87	78
事業譲渡による収入	110	—
その他	△94	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,212	△5,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	85	287
長期借入金の返済による支出	△16	△2
自己株式の取得による支出	△1,499	△1,499
リース債務の返済による支出	△79	△65
配当金の支払額	△1,262	△966
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,773	△2,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113	769
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,846	636
現金及び現金同等物の期首残高	17,130	20,976
現金及び現金同等物の期末残高	※ 20,976	※ 21,612



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 25社

主要な連結子会社の名称

RISO, INC.

理想(中国)科学工業有限公司

理想工業(香港)有限公司

RISO FRANCE S.A.

理想工業(深圳)有限公司は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

該当の子会社はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 該当の関連会社はありません。

(2) 株式会社アヴニールは、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外していましたが、当社が保有する全株式を売却したため、当連結会計年度より当社グループから除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S.A.、理想(上海)印刷器材有限公司、理想(中国)科学工業有限公司、理想工業(深圳)有限公司、RISO EURASIA LLC、RISO EURASIA KAZAKHSTAN LLCの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、理想(上海)国際貿易有限公司は平成24年5月11日付で理想(上海)印刷器材有限公司に商号変更しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ デリバティブ

時価法

## ハ たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)については定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。

## ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

## ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当社、国内子会社及び一部在外子会社は賞与支給見込額に基づき計上しております。

## ハ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しておりますが、子会社は当該基準における計上はありません。

## ニ 製品保証引当金

当社及び一部在外子会社では保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。

## ホ 退職給付引当金

当社及び一部在外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及ぶ期間で均等償却しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ105百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 投資その他の資産「その他」に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	5百万円	－百万円

2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	3,410百万円	3,470百万円
借入実行残高	－ "	－ "
差引額	3,410百万円	3,470百万円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	472百万円	449百万円
支払手形及び買掛金	490 "	373 "
流動負債その他	12 "	18 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当及び賞与	11,034百万円	11,308百万円
減価償却費	1,432 "	1,518 "
のれん償却額	659 "	666 "
退職給付費用	940 "	936 "
賞与引当金繰入額	1,312 "	1,356 "
役員賞与引当金繰入額	50 "	66 "
研究開発費	5,103 "	5,102 "
貸倒引当金繰入額	16 "	14 "

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	5,103百万円	5,102百万円

## ※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

場所	用途	種類
茨城県稲敷郡阿見町	印刷機器事業	土地及び建物等

当社グループは、原則として事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行っております。

ただし、不動産その他事業に含まれる賃貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、印刷機器事業に用いている資産のうち、将来不動産その他事業への用途の変更が見込まれる資産の時価が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（210百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による調査価格により評価しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

場所	用途	種類
茨城県稲敷郡阿見町	印刷機器事業	土地及び建物等

当社グループは、原則として事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行っております。

ただし、不動産その他事業に含まれる賃貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、印刷機器事業に用いている資産のうち、主として将来不動産その他事業への用途の変更が見込まれる資産の時価が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（424百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による調査価格又は売却可能価格により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△94百万円	369百万円
組替調整額	3 "	21 "
税効果調整前	△90百万円	391百万円
税効果額	5 "	△35 "
その他有価証券評価差額金	△85百万円	356百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△308百万円	1,490百万円
その他の包括利益合計	△394百万円	1,847百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,703,166	—	—	25,703,166
合計	25,703,166	—	—	25,703,166
自己株式(注)				
普通株式	465,585	1,081,263	—	1,546,848
合計	465,585	1,081,263	—	1,546,848

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加263株と定款授権に基づく取締役会決議により買い取った増加1,081,000株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,261	50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	966	利益剰余金	40	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式（注）1				
普通株式	25,703,166	—	2,000,000	23,703,166
合計	25,703,166	—	2,000,000	23,703,166
自己株式（注）2, 3				
普通株式	1,546,848	1,047,650	2,000,000	594,498
合計	1,546,848	1,047,650	2,000,000	594,498

- (注) 1. 発行済株式の数の減少は、株式消却による減少2,000,000株であります。  
 2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加150株と定款授權に基づく取締役会決議により買い取った増加1,047,500株であります。  
 3. 自己株式の数の減少は、株式消却による減少2,000,000株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	966	40	平成24年3月31日	平成24年6月27日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
 次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,270	利益剰余金	55	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	13,377百万円	13,901百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,131 "	△1,276 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資（有価証券勘定）	8,731 "	8,987 "
現金及び現金同等物	20,976百万円	21,612百万円

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、印刷機器事業と不動産その他事業に分類され、印刷機器事業は、国内においては当社営業本部と地域子会社2社が販売を担当しております。また海外においては米州、欧州、アジア等の各地域を当社海外営業本部が統括し、各国の現地法人が販売を担当しております。各国の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を当社海外営業本部と協同で立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の印刷機器事業は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米州」「欧州」「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメントの資産、負債その他の項目に関する情報は、印刷機器事業に関して、日本、中国及びタイに生産拠点を有しておりますが、生産活動は当該国で印刷機器事業のすべての地域に関する製品の製造を行っていることから生産に関する資産等の特定地域のセグメントへの配分が困難であること、また、不動産その他事業は主として不動産の賃貸事業であるため基本的に資産の増減は無く、それぞれ主として損益情報により業績評価を行っており、資産及び負債等に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	46,572	5,177	12,390	9,008	73,149	1,698	74,847
セグメント利益又は損失(△)	5,150	△1,110	△897	386	3,528	521	4,050

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイト事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	47,113	4,834	12,274	9,642	73,864	1,590	75,455
セグメント利益又は損失(△)	5,557	△636	△877	404	4,448	462	4,910

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイト事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。



## b. 関連情報

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
48,196	5,231	12,390	9,029	74,847

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ

欧 州：ドイツ、イギリス、フランス

アジア：中国、タイ、韓国、インド

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
26,199	331	155	854	27,540

## 3. 主要な顧客ごとの情報

当社の印刷機器事業及び不動産その他事業の販売先は、不特定多数の一般顧客であり、売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報については記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
48,637	4,895	12,274	9,647	75,455

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ

欧 州：ドイツ、イギリス、フランス

アジア：中国、タイ、韓国、インド

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
28,726	276	150	1,169	30,323

## 3. 主要な顧客ごとの情報

当社の印刷機器事業及び不動産その他事業の販売先は、不特定多数の一般顧客であり、売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報については記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷機器事業	不動産その他事業	合計
減損損失	210	—	210

(注) 印刷機器事業に係る減損損失に関しては、印刷機器事業全体に係るものであり、特定地域のセグメントに配分していないため、地域ごとの区分をせずに記載しております。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷機器事業	不動産その他事業	合計
減損損失	424	—	424

(注) 印刷機器事業に係る減損損失に関しては、印刷機器事業全体に係るものであり、特定地域のセグメントに配分していないため、地域ごとの区分をせずに記載しております。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷機器事業	不動産その他事業	合計
当期償却額	659	—	659
当期末残高	2,009	—	2,009

(注) 印刷機器事業に係るのれんの当期末残高に関しては、印刷機器事業全体に係るものであり、特定地域のセグメントに配分していないため、地域ごとの区分をせずに記載しております。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷機器事業	不動産その他事業	合計
当期償却額	666	—	666
当期末残高	1,344	—	1,344

(注) 印刷機器事業に係るのれんの当期末残高に関しては、印刷機器事業全体に係るものであり、特定地域のセグメントに配分していないため、地域ごとの区分をせずに記載しております。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,559.40円	2,857.52円
1株当たり当期純利益金額	117.40円	205.80円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,886	4,827
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,886	4,827
期中平均株式数(千株)	24,587	23,454

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、平成25年5月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

なお、自己株式の取得に関する事項は、次のとおりであります。

- 取得する株式の種類  
当社普通株式
- 取得し得る株式の総数  
1,000,000株
- 取得価額の総額  
2,000,000,000円
- 取得する期間  
平成25年5月16日から平成25年7月16日まで

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,304	6,585
受取手形	1,884	1,846
売掛金	10,993	11,592
有価証券	8,731	8,987
商品及び製品	4,663	4,445
仕掛品	222	166
原材料及び貯蔵品	1,340	1,390
前払費用	248	245
繰延税金資産	1,333	1,458
関係会社短期貸付金	2,465	—
その他	800	922
貸倒引当金	△130	△6
流動資産合計	39,857	37,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,569	16,229
減価償却累計額	△10,593	△10,948
建物(純額)	5,976	5,281
構築物	1,243	1,241
減価償却累計額	△1,121	△1,138
構築物(純額)	121	103
機械及び装置	4,731	4,771
減価償却累計額	△4,270	△4,344
機械及び装置(純額)	461	426
車両運搬具	80	80
減価償却累計額	△78	△74
車両運搬具(純額)	2	5
工具、器具及び備品	14,116	14,168
減価償却累計額	△13,812	△13,509
工具、器具及び備品(純額)	303	659
営業用資産	10,340	9,468
減価償却累計額	△8,148	△7,143
営業用資産(純額)	2,192	2,324
土地	16,943	16,918
リース資産	277	193
減価償却累計額	△156	△91
リース資産(純額)	121	102
建設仮勘定	94	2,955
有形固定資産合計	26,216	28,778
無形固定資産		
のれん	1,974	1,316
特許権	1,981	1,698
ソフトウェア	2,289	2,392
その他	325	106
無形固定資産合計	6,572	5,513

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,463	1,824
関係会社株式	6,398	6,618
出資金	2	2
関係会社出資金	2,993	3,235
従業員に対する長期貸付金	41	38
破産更生債権等	56	51
長期前払費用	30	53
繰延税金資産	—	1,118
差入保証金	1,266	1,245
保険積立金	1,028	1,147
その他	500	500
貸倒引当金	△56	△51
投資その他の資産合計	13,724	15,784
固定資産合計	46,513	50,075
資産合計	86,371	87,710
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,589	2,623
買掛金	8,708	8,747
1年内返済予定の長期借入金	2	2
リース債務	45	37
未払金	5,968	2,866
未払費用	529	577
未払法人税等	115	2,191
前受金	674	606
預り金	420	364
賞与引当金	1,531	1,582
役員賞与引当金	50	66
製品保証引当金	86	48
設備関係支払手形	35	152
その他	7	5
流動負債合計	20,764	19,870
固定負債		
長期借入金	38	35
リース債務	79	66
繰延税金負債	484	—
退職給付引当金	3,590	3,677
関係会社事業損失引当金	11	4
その他	244	238
固定負債合計	4,448	4,023
負債合計	25,212	23,893

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金		
資本準備金	14,779	14,779
資本剰余金合計	14,779	14,779
利益剰余金		
利益準備金	3,528	3,528
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	4,078	4,078
設備拡充積立金	10,000	10,000
為替変動積立金	2,100	2,100
別途積立金	8,024	8,024
繰越利益剰余金	6,650	7,876
利益剰余金合計	34,382	35,608
自己株式	△2,011	△935
株主資本合計	61,265	63,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△107	249
評価・換算差額等合計	△107	249
純資産合計	61,158	63,816
負債純資産合計	86,371	87,710

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	63,489	64,533
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,854	4,663
当期製品製造原価	23,240	25,509
当期商品仕入高	5,561	5,451
他勘定受入高	4,426	3,170
製品保証引当金繰入額	△50	△38
合計	39,033	38,757
他勘定振替高	2,037	2,403
商品及び製品期末たな卸高	4,663	4,445
売上原価合計	32,332	31,908
売上総利益	31,156	32,625
販売費及び一般管理費	27,050	27,564
営業利益	4,106	5,061
営業外収益		
受取利息	28	13
有価証券利息	25	23
受取配当金	149	52
為替差益	—	303
その他	202	146
営業外収益合計	406	539
営業外費用		
支払利息	8	6
為替差損	117	—
固定資産除却損	18	15
その他	29	28
営業外費用合計	173	49
経常利益	4,339	5,550
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	112
保険返戻金	43	38
抱合せ株式消滅差益	1,730	—
関係会社清算益	147	—
特別利益合計	1,922	151
特別損失		
減損損失	210	424
関係会社株式評価損	1,267	60
投資有価証券評価損	—	21
貸倒引当金繰入額	35	—
特別損失合計	1,514	506
税引前当期純利益	4,747	5,196
法人税、住民税及び事業税	105	2,191
法人税等調整額	896	△1,763
法人税等合計	1,002	428
当期純利益	3,744	4,768

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	14,114	14,114
当期末残高	14,114	14,114
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14,779	14,779
当期末残高	14,779	14,779
資本剰余金合計		
当期首残高	14,779	14,779
当期末残高	14,779	14,779
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,528	3,528
当期末残高	3,528	3,528
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金		
当期首残高	4,078	4,078
当期末残高	4,078	4,078
設備拡充積立金		
当期首残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
為替変動積立金		
当期首残高	2,100	2,100
当期末残高	2,100	2,100
別途積立金		
当期首残高	8,024	8,024
当期末残高	8,024	8,024
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,167	6,650
当期変動額		
剰余金の配当	△1,261	△966
当期純利益	3,744	4,768
自己株式の消却	—	△2,575
当期変動額合計	2,482	1,226
当期末残高	6,650	7,876
利益剰余金合計		
当期首残高	31,899	34,382
当期変動額		
剰余金の配当	△1,261	△966
当期純利益	3,744	4,768
自己株式の消却	—	△2,575
当期変動額合計	2,482	1,226
当期末残高	34,382	35,608



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△511	△2,011
当期変動額		
自己株式の取得	△1,500	△1,500
自己株式の消却	—	2,575
当期変動額合計	△1,500	1,075
当期末残高	△2,011	△935
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	60,282	61,265
当期変動額		
剰余金の配当	△1,261	△966
当期純利益	3,744	4,768
自己株式の取得	△1,500	△1,500
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	982	2,301
当期末残高	61,265	63,567
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△21	△107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	356
当期変動額合計	△85	356
当期末残高	△107	249
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△21	△107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	356
当期変動額合計	△85	356
当期末残高	△107	249
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	60,261	61,158
当期変動額		
剰余金の配当	△1,261	△966
当期純利益	3,744	4,768
自己株式の取得	△1,500	△1,500
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	356
当期変動額合計	897	2,658
当期末残高	61,158	63,816

## 6. 役員の変動

本日開催の取締役会において、平成25年6月25日開催予定の第59回定時株主総会に付議する役員候補者が決定されました。その候補者の内容は次のとおりです。

## (1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## (2) その他の役員の変動 (平成25年6月25日付)

## ① 新任取締役候補

新役職名	氏名	旧役職名
取締役 製造本部 副本部長、製造企画部長、 霞ヶ浦工場長	加野 敏明	製造本部 副本部長、製造企画部長、 霞ヶ浦工場長
取締役 営業本部 副本部長、営業人事部長	林 享史	営業本部 副本部長、営業人事部長
取締役 開発本部 副本部長	池嶋 昭一	開発本部 副本部長

## ② 退任予定取締役

該当事項はありません。

## ③ 新任監査役候補

(常勤) 田澤 康男 (現 内部統制部長)

## ④ 退任予定監査役

山本 邦明 (現 常勤監査役)

## (3) 役員管掌の一部変更 (平成25年7月1日付)

新役職名	氏名	旧役職名
取締役 海外営業本部 副本部長	藤岡 秀則	取締役 開発本部長 兼 知的財産部担当
取締役 営業本部 副本部長	成宮 慶臣	取締役 経営企画部長
取締役 経営企画部長	氏家 直樹	取締役 営業本部 副本部長
取締役 開発本部長 兼 知的財産部担当	池嶋 昭一	取締役 開発本部 副本部長